

マルクスの世界市場論(覺書)

宮崎 犀 一

“This principle is generally implicitly recognized by Marxist writers whenever they analyse the operation of an actual economic system, but it has received little attention in discussions of the theory of the state.”

—P. M. Sweezy

1 問題の提起

経済学史および経済史と區別される、マルクスのいわゆる「政治経済学批判」すなわち政治経済学一般理論の體系は、いかにしてまた、なにゆえに“closed-system analysis”(Sweezy)から open-system analysis へすすむべきか¹⁾。また、マルクスの経済学説から、帝國主

1) わたくしは、すでにいくたびか、マルクスの経済学批判體系プランの第1部「資本一般」が『資本論』の對象領域であり、眞のいみでの恐慌論は國家・外國貿易をへてプランの末尾「世界市場と恐慌」ではじめて完成されうる、とのべる機会をもった。『資本論の解明』にたいする書評(『経済研究』4ノ1)、「経済学批判の體系と『資本論』の對象領域」(『経済評論』28年4月號)、「純粹経済学のイデオロギーと科學的経済学の特質」(『金融経済』19號)、「経済学における國家の問題」(民主主義科學者協會經濟部會學史研究會第三回報告 1953・7)など参照。

そのとき、わたくしは open-system での一般理論の可能性を前提としていた。この點では、久留間、福本、原田、松井、名和、高木諸氏の見解もほぼ同様である。ただ、P. M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development は、これらの諸氏にはみられぬ具體的な理論構成を試みている。小稿も、かかる試みをいとす。

ところが、宇野氏の立場はまったく相反する。氏は、『資本論』=資本一般の領域=「原理論」、『帝國主義論』・『金融資本論』=國家・外國貿易・世界市場理論=發展段階論(經濟政策論)、現状分析と、経済学を3分し、恐慌論も原理論の範圍に局限する。しかし、恐慌論構成に必要な理論が資本一般の論理のうちにあたらぬからといって『資本論』を修正するという氏の手法は、そもそもプランの不當な解釋によるあやまりであるという點は、久留間氏も(『恐慌論』p 288—9)筆者も(「純粹経済学……」p 29)すでに指摘したところだし、いままた外國貿易は資本主義的商品經濟完成のたんなる契機にすぎないからといって、「原理論」での外國貿易抽象の必然性から、すすんでおよそ一般理論としての外國貿易論を否定するという、氏の最新著『恐慌論』における見解は、すでに Sweezy 氏の展開した國家論→世界經濟論の論理

義の理論へ上昇する環とはなにか²⁾。

「アメリカへのイギリス資本の輸出は、すでに前世紀の20年代の初めに巨大な役割を演じた。そして、1825年におけるイギリスの最初の眞の産業=および商業恐慌にあずかって多大の力があつた。」と、『資本蓄積論』(1912)の著者はのべている。彼女によれば、「1825年の恐慌に先立った出來事は、依然として、今日にいたるまでの資本の飛躍時代と膨脹との典型的なものであつた。そして、「イギリス人がアメリカに要求するに、ただアメリカ人はイギリスの資本をもってイギリスの商品を買うということをもってするような」(シモンディ)——引用者)かの『奇妙な』關係は、資本蓄積のもっとも重要な基礎の一つである。ことにイギリスの歴史においては、かかる關係は、ツガン・バラノフスキーがつぎのような數字と事實とによって證明しているごとく、あらゆる恐慌の前に規則正しく繰返している。1836年の恐慌の直接の原因は、合衆國の市場がイギリス商品で氾濫したことであつた。だが、このばあいにもまた、これらの商品はイギリスの貨幣で支拂われた。……」³⁾

によって破られうる。けだし、諸國民間の關係とは經濟目的達成のための國家の行爲すなわち經濟政策の領域であり、世界經濟はたんに廣汎な規模での(資本主義的)商品生産關係だけでなく、その構成諸部分の質的變化をも含む、という見地にたつて、具體的に世界經濟の理論を提出しているのが Sweezy 氏だからである。

2) 今日一般理論の領域にかんするかぎりでは、『帝國主義論』への關心はきわめて乏しい。少數の例外の一つとして、山本氏「世界經濟論の方法」(和歌山大學機關誌 1952)をあげうる。

筆者は前掲「経済学批判……」・「純粹経済学……」でも略述したとおり、帝國主義の理論はマルクス経済学體系の編制の下で構成されうるという立場にたつ。

なおつぎの論文は、注目すべきであらう。

Fred Oelssner, Die kapitalistischen Monopole in der ökonomischen Lehre von Marx, Einheit, Sonderheft 1953, SS. 595—608

3) 『資本蓄積論』1913 マルリン ss 397—400 長谷部氏譯下巻 p 147—151. 「1825年に頂點に達した繁榮は、英國經濟史上しんのいみでの最初の近代的周期的ブームとして、しばしば言及される。かかるブームの基礎は、資本市場の起債が演じた役割の増大である。1822年からいなげんみつにいえば1824—5年、ドック・鐵道・ガス・電力會社、なかんずく外國の政府や鐵山會社が、い

また、『金融資本論』の著者は、「イギリスでは、外国市場のすべてのあらたな開発は、恐慌をもって終わったのであるが、これは、一方では、外国における織物品価格の下落により、他方では、イギリスにおける植民地生産物価格の崩落によって、ひきおこされたのである。イギリス恐慌のすべての歴史は、このような特殊な恐慌原因の重要性を示している。こころみにみるがよい、どんなに細心に、たとえばトックなどが、あらゆる植民地生産物の価格を探求したかを、また、どんなにきまったように、以前の産業諸恐慌につづいてこれら商業部門の完全な崩壊がおこったかを。」⁴⁾と叙述する。

「資本一般の輸出」＝「資本の貸出」・「商業的輸出」(マルクス)⁵⁾と恐慌との関連を説く以上二つの引用文と、マルクス・レーニンにおけるつぎの命題をあわせみるとき、ひとはなにを省察しうるか。

「これらの個々の契機が多かれ少なかれ固定され抽象されるにいたるやいなや、労働・分業・欲望・交換価値のような簡単なものから、國家・諸國民間の交換・世界市場にまで昇ってゆくところの、経済學の諸體系がはじまった。この……方法はあきらかに學問的に正しい方法である。……

経済學の篇別はあきらかにつぎのようになさるべきである。1. 一般的抽象的諸規定、……2. ……資本・賃労働・土地所有、……3. 國家の形態におけるブルジョア社會の總括・それじしんにたいする關係における考察・「不生産的」諸階級・租税・國債・公信用・人口・植民地・移住、4. 生産の國際的關係・國際的分業・國際的交換・輸出入・爲替相場、5. 世界市場と恐慌⁶⁾（「最後に——世界市場・ブルジョア社會が國家の枠をこえ外にでること・恐慌・交換価値に立脚する生産様式および社會制度の崩壊・個人的労働の社會的労働への現實的轉化・およびその逆⁷⁾」）

「帝國主義のもっとも重要な2つの特徴——大きな植民地領有と世界市場における獨占的地位と——がイギリスにまでかつてない規模で資金をもとめてロンドンにやってきました。」A. D. Gayer etc., *The Growth and Fluctuation of the British Economy 1790—1850*, 2 Vols. Oxford 1953, VL 1 p 171

4) 『金融資本論』1920 SS 424-5 林氏譯(大月版) p 514

5) 『資本論』MELI 版 III SS 624, I SS 796, III 625, 長谷部譯(日評版)(10) p 487, (4) p 388, (10) p 489

6) 『經濟學批判序説』MELI 版『經濟學批判』所收 SS 35—49 宇高譯(古典文庫版)『經濟學批判』所收 p 347—360.

7) 宇佐見誠次郎譯マルクス『經濟學批判』の準備ノート」季刊『社會科學』(青木版)第2號 p 138.

スに現われたのは、すでに19世紀の中頃いらいのこと……である。マルクスおよびエンゲルスは、數十年間にわたって組織的に、労働運動における日和見主義とイギリス資本主義の帝國主義的特殊性との関連を研究した。」

8)

マルクスのいわゆる「世界市場」、レーニンのいわゆる「萌芽的帝國主義」(империализм из Заламкоб)⁹⁾についてその輪郭をえがくこと、これが本稿の課題である。

2 體系的敘述の缺如

1847年におこなった講義を基礎として1849年「新ライオン新聞」紙上に連載された、『賃労働と資本』は、そのはじめに、「われわれは〔問題を〕3つの大きな部分にわけてのべるであろう。1. 賃労働の資本にたいする關係、労働者の奴隷状態、資本家の支配。2. 今日の制度のもとでは中間市民層といわゆる農民層との没落が不可避であること。3. 世界市場の專制的支配者であるイギリスによってヨーロッパ諸國のブルジョア階級が商業的に隷屬させられかつしぼりとられていること。」¹⁰⁾と前置させているが、反革命による新聞の發禁は、あきらかに第2・第3の部分の掲載を實現させなかつた。そして、これらの「原稿はマルクスの遺稿中に發見されなかつた。」といわれる¹¹⁾。

『賃労働と資本』につづく經濟學の體系的な敘述といえは、『資本論』以外にないが、ここでは、世界市場にかんする本格的な言及は、はじめから意識的に除外されている。たとえば、「本章で研究される諸現象は、それらを十分に展開するためには、信用制度と、世界市場——これは、總じて資本制生産様式の基礎および生命圏をなす——における競争とを前提とする。だが、資本制生産のかかる具體的諸形態は、資本の一般的本性が把握されたのちのみ、包括的に敘述されうる。のみならず、これらの諸形態の敘述はわれわれの著作の計畫外に横たわるのであって、そのつづきでもかかれるばあいには屬する。」¹²⁾

「生産諸關係の物象化の、および、生産代理者たちにたいする生産諸關係の自立化の敘述にさいし、われわれは、諸関連——世界市場、その狀況、市場價格の運動、信用の期間、産業および商業の循環、繁榮と恐慌の交替による諸関連——が、かれらにとり優勢な・かれらに無

8) 『帝國主義論』長谷部譯 p 153.

9) 同上, p 155.

10) 『賃労働と資本』宮川譯(青木版) p 33.

11) 同上, p 17.

12) 『資』III SS 132, (8) p 263.

意志的に支配する・自然諸法則として現象し、かつかれらにたいし盲目的な必然性として作用するところの、仕方様式にはかかわらない。というのは、けだし、競争の現実的運動は、われわれの計畫の範圍外に横たわっているのであって、われわれはただ、資本制生産様式の内的構造のみをいわばその觀念的平均において敘述すべきだからである。]¹³⁾

3 斷片的敘述の蒐集

それにもかかわらず、世界市場にかんするマルクスの(ときにはエンゲルスの)見解をしめす斷片的諸規定は、かぎりなくおおい。

すでに、『ドイツイデオロギー』には、つぎのような論理がみいだされる。

「この時期〔17世紀のなかばから18世紀の末まで——引用者〕は、航海條例および植民地獨占をもってはじまる。國民相互のあいだの競争は、關稅、貿易禁止、條約によってできるだけ排除されたが、さいごには競争戦は戦争(とくに海戦)をひきおこし、これによって決せられた。]¹⁴⁾

「17世紀に商業と工場制手工業とのイギリス一國への集中が制止しがたいいきおいですすんだ結果、イギリスにとってしだいに一個の相對的世界市場が、したがって同國の工場制手工業生産物にたいする要素がつくりだされ……た。]¹⁵⁾

「大産業は、こういう保護手段にもかかわらず競争を普遍化し、……交通手段と近代的世界市場とをつくり、……各文明國とその國の各個人とを各自の欲望をみたすうえで全世界に依存させ、個々の國民の從來のような自然生的な排他性をなくしたかぎりではじめて世界史をうみだした。……さいごに、各國のブルジョアジーが依然として國民的な特殊の利害を保持しているとき、大工業は、他方、國籍の相違にもかかわらず同一の利害をもちしかもすでに國民的特殊性をなくしてしまっている一階級を、舊世界全體から現實的に脱却すると同時にそれに對立している一階級を、つくりだした。……大工業の發達している諸國は、多かれすくなかれ工業の發達していない諸國にたいして、後者が世界交通によって普遍的な競争戦の渦中にひきこまれているかぎり、前記の労働者のばあいとおなじような影響をおよぼす。]¹⁶⁾

つづいて、『哲學の貧困』には、つぎのような一節がみられる。

「プロレタリアの集團が一國の獨占者たちに對比して大となればなるほど、諸國の獨占者たちのあいだの競争がますます制御しがたいものとなる。]¹⁷⁾

1847年には、マルクスはつぎのようによびかける。

「萬國のブルジョアは、世界市場をめざしてたがいに鬭争し競争するにもかかわらず、萬國のプロレタリアにたいしてかれらどおし團結する。……ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの勝利は、同時に、こんにち諸民族をたがいに敵對させている國民的産業的争鬭にたいする勝利でもある。だから、ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの勝利は、どうじに、全被壓迫諸民族解放の合圖である。]¹⁸⁾

おなじころ、マルクスは、自由貿易は「全世界的な状態での搾取」をもたらすものであり、「自由貿易が一國の内部に發生させるいっさいの破壊的現象は、もっと巨大な規模で全世界の市場に再現する。」といっている¹⁹⁾。

『共産黨宣言』には、以上のごとき世界市場論が總括されていて、たとえば、「ブルジョアジーはじしんの姿ににせて世界をつくる。……未開國と半開國とを文明國に、農業國民をブルジョア國民に、東洋を西洋に、依存させた。]²⁰⁾とか、その結果「周期的商業恐慌」のごとき、「近代的生産力」の「近代的生産關係にたいする」反逆²¹⁾がおこった、とかいわれたあとで、さいごに、「共産主義者はいたるところで、すべての國々の民主主義的な諸政黨の提携と協調とに努力する。……萬國のプロレタリア團結せよ!」²²⁾という結句がおかれている。

なお、『宣言』の基礎となった『共産主義の原理』(エンゲルス筆)では、當時の革命状態のもとで、つぎのような「世界革命」論がかたられた。

「共産主義革命はけっしてたんに一國だけのものではなく、すべての文明國で、いいかえると、すくなくともイギリス・アメリカ・フランス・ドイツで同時におこる革命となるだろう。この革命は、これらの國々で、どの國が他よりも發達した工業、大きな富、また大きな生産力をもつかにしたがって、あるいは急激に、あるいは緩

17) 『哲學の貧困』MEGA Bd. 6 SS 203, 高木譯 p 204.

18) 「1847年11月29日、ロンドンのポーランド革命記念集會におけるマルクスの演説」邦譯マルエン選集2下 p 322.

19) 「自由貿易問題」邦譯マルエン選集2下 p 398.

20) 『共産黨宣言』邦譯マルエン選集2下 p 494—5.

21) 同上, p 496.

22) 同上, p 531.

13) 同上, III SS 885 (11) p 426.

14) 『ドイツイデオロギー』MEGA Bd. 5 SS 47, 邦譯マルエン選集1上 p 67.

15) 同上, SS 49, p 69.

16) 同上, SS 49—50, p 70—72.

慢に發展するであろう。……それはひとつの世界革命であり、したがって世界全體におこるだろう。」²³⁾

また、ここにはいわゆる「社會的勞働の個人的勞働への現實的轉化およびその逆」というテーゼのかんたんな肉付けも與えられている²⁴⁾。

後年、エンゲルスはイギリスの世界市場獨占の生成から崩壊までの歴史を、つぎのようにのべている。

「關稅による保護貿易だけではまるで十分ではないかのように、フランス革命反對の諸戰爭がイギリスにあたらしい産業方法の獨占を確保させるたすけとなったのである。20年以上もイギリスの軍艦は、イギリスの産業上の競争者たちをそれぞれの植民地市場から遮斷し、しかも同時にこれらの市場をイギリス産業にたいして強制的に開放させた。南アメリカの植民地がそのヨーロッパ母國の支配から脱したと、領有する値打のあるフランスおよびオランダの植民地がすべてイギリスに征服されたこと、インドが漸次從屬化されたこと、——これによって、これらすべての廣大な地域の人民がイギリス商品の顧客となった。……1815年にはイギリスは、あらゆる重要産業部門について世界貿易の事實上の獨占をにぎっていたのである。この獨占は、それにつづく數年間にさらに擴大強化されていた。……たえずその量を増大する製造品輸出が同國にとって死活問題となった。……イギリスにおける自由貿易の勝利〔1946年——引用者〕にひきつづく數年間、……世界市場でのイギリスの産業的獨占はかつてないほどしっかりと確立されたようにみえた。

23) 『共産主義の原理』邦譯 p 478.

24) 同上, p 479—81. すなわち、「1人が農民に、次が靴屋に、第3のものが工場労働者に、第4のものが株式の技機屋になるというような、現在もはや機械によってくずされている分業は、……まったくなくなるであろう。教育は若い人々が生産の全體系をひじょうなはやさで經驗できるようにするであろう。……こうして、共産主義的な組織になった社會は、各人に、一面的に發達したかれらのあらゆる素質を全面的に實際についてやってみる機会をあたえるだろう。」

「社會が、全體の生産力と通貨の利用ならびに生産物の支換と分配とを個人の資本家からとりあげ、いま現在ある手段と社會全體の需要からでてくる計畫にもとづいてこれを運用する。……私的所有の壓迫から解放された大工業はひじょうな大きさに發達し、それにくらべると現在までにできあがった大工業もきわめてみすぼらしくみえるだろう。」

これを、スターリンのいわゆる「共産主義への移行を準備する基本的諸條件」、とくにその第一・第二の條件と比較してみよ。(青木文庫版邦譯『經濟的諸問題』p 84—7)

……他の諸國はただじっとしたままじぶんたちを「世界の工場」イギリスのたんなる農業的屬國におとしいれたこの變化に、おとなしく屈従しようとしたであろうか？ 諸外國はそんなことはしなかった。」²⁵⁾

この世界市場的諸關連のもとでの大工業の確立が、イギリスに恐慌と帝國主義²⁶⁾とをもたらししたのである。50年代のマルクスの言論活動はこのことを暴露している。ただここでは二、三の例をあげるにとどめよう。

「貿易の急激な膨脹がそのはげしい縮小と交代すること、あるいは新市場が開かれたさいに現實の需要すなわち消費者の購買能力を正確に計算しないで無分別にも法外に大量の商品を投入したこと、……それは事實上世界市場史につねにある現象である。……カンニングがアメリカにおけるスペイン植民地の獨立を承認したときも、……1825年の商業恐慌をよびおこした。このときには、モスクワの風土にむいた商品がメキシコやコロンビヤに發送されたのだ。……中國貿易史を注意ぶかく検討すれば、天上帝國臣民の消費能力と支拂能力とが概していちじるしく過大に評價されたとおもわれる。零細農業と家内工業とをその基本的核心とする中國社會の現在の經濟構成の枠内で、外國生産物の輸入が多少とも注意すべき量に達するということは、とうてい問題になりえない。」²⁷⁾

「ある國をひきつづき長期にわたって自國製品で氾濫

25) エンゲルス「保護關稅と自由貿易」(マルクス『自由貿易問題』英語版序文) 邦譯マルエン選集2下 p 404—8.

26) 「自由帝國主義 the liberal imperialism は1830—40の10年間におこった。Lord Durhamの報告書(1839年公刊—引用者)がそのもっとも顯著な産物である。」(R. L. Schuyler, The Fall of the Old Colonial System N. Y. 1945, p 78)「植民地改革家たちの自由帝國主義は、……Lord John Russell内閣(1846—52)のあいだに急速な進歩をとげた。(ibid., p. 235)

「英國は世界の工場となつた。原料は世界の果てからはこばれた。英國の機械産業の生産物は各國の市場を支配した。英國海軍に保護された英國の船舶は世界の商業を支配した。Old Colonial monopolyはWorld Industrial monopolyに發展した。……英國製品の流入は土着の手工業に荒廢をまんえさせた。織布業者の白骨がインドの平原を白く染めた、と1834年インド總督はしるしている。」(R. Palme Dutt, The Crisis of Britain and the British Empire, Lond. 1951, p 72—3)。「社會主義の、および労働者階級の運動の眞の傳統は、つねに反帝國主義的であつた。1846年、チャーティズムは友愛民主主義者の宣言のなかで、植民地問題にかんする自己の見解をあきらかにした。」(Ibid, p 318)

27) 「英華條約」(『N. Y. Daily Tribune』1858・10・5 所載) 邦譯マルエン選集8上 p 88.—91

させるには、その相手國になにかほかの生産物をこれと交換にうる可能性をあたえなければだめである。」²⁸⁾

「不斷に貿易を擴大しなければならぬという絶對的必要——それはユーレイのように近代イギリスにまつわりつき、そしてもしただちにとりしずめなければ、ニューヨークからカントンまで、セントペテルブルグからシドニーまで震撼させるような急激な變動をもたらす運命ともいふべきものであるが、——このまげることのできない必要が、インダス河から黒海からと、兩方からイギリス貿易によってアジア内陸を襲撃させたのであった。……イギリスとロシア間の商業上の戰場は、インダス河からトレビゾンドえうつ……た。イギリスとロシアとは、東方において現に敵對者であり、またつねに敵對者でなければならぬ。……ロシアはまったく征服的な國民であり、事實一世紀にわたってそうであった。……1789年……いらい、ヨーロッパ大陸には、事實上、ただふたつの力、すなわち一方にロシアと絶對主義、他方に革命と民主主義とが存在してきた。……トルコの獨立を保持すること、そしてありうべきトルコ帝國の崩壞のばあいにはロシアの併合企圖を阻止することは、もっとも緊要な問題である。このばあいには、革命的民主主義とイギリスの利害は一致する。」²⁹⁾

4 あとがき

以上の本文³⁰⁾のあとに、『資本論』『學說史』における植民地・外國貿易・世界市場にかんする附隨的諸規定（たとえば世界貨幣と補助金・借款³¹⁾、「合理的に發展した保護關稅制度」³²⁾、國民的勞賃³³⁾、國民的剩餘價值率³⁴⁾、國民的利潤率³⁵⁾、國民的利子歩合³⁶⁾、資本過剩と資本輸出³⁷⁾、現實の植民地と經濟的ないみでの植民地³⁸⁾、直接貿易と間接貿易³⁹⁾、不均等的發展と過剩生産⁴⁰⁾、「世界

28) 「東インド會社、その歴史と活動の成果」(同上紙 1853・7・11 所載) 同上, p 200.

29) 「トルコにおける眞の係争點」(同上紙 1853・4・○ 所載) 同上, p 66—70.

30) 恐慌・革命の形態變化など、まったく省略した敘述もおおい。

31) 『資』I S 150 (1) p 407.

32) 同上, III S 128 (8) p 257.

33) 同上, I S 586 (3) p 493.

34) 同上, III S 175 (9) p 19.

35) 同上, III S 242 (9) p 144.

36) 同上, III S 385 (9) p 223.

37) 同上, III 285 (9) 223

38) 同上, I S 804 (4) p 404.

39) 同上, I S 626 (10) p 490—1.

40) 『學說史』邦譯黄土社版 II—2 p 289—90.

貨幣」と「世界人⁴¹⁾コスモポリタン」, 等々……) のいみをたずね、しかるのち、世界市場論の體系的敘述をこころみる豫定であったが、紙數の制約上もはやまったく斷念せざるをえない。しかし、『國家・植民地から世界市場までの論理的上向, open-system における「矛盾の運動」(基本矛盾と從屬矛盾とをつつむ矛盾の體系)の規定をあきらかにすることこそ、刻下の急務である。⁴²⁾

(1953. 10. 20)

41) 『經濟學批判』p 227

42) けだしこれにより、

第一には、國家と恐慌・世界市場恐慌における國際的不均等性など、當面の恐慌をめぐる諸問題を解くカギがえられよう。「ホイッグはもちろん恐慌の最初の犠牲となるだろう。……今回はかれらは永久にダウニング街の官房と袂別することになる。かれらのあとには短期間のトーリー内閣がやってくるであろうが、かれらの地盤は足もとから動搖し、かれらに反對して工業家を先頭とする全反對黨が結集するだろう。後者〔工業家〕にはもはや穀物法廢止のように、恐慌をふせぐ人氣のある萬能藥がない。かれらはすくなくとも議會改革まではとりあげざるをえない。」(『新ライン新聞政治經濟評論』マルエン選集 5 上 231)。「恐慌期が大陸ではイギリスよりもきかたがおそいように、好況期もそうだ。……恐慌が大陸で革命を最初につくりだすにしても、その原因はそれにもかかわらずイギリスにある。補整の可能性がより多くある心臓部よりも、ブルジョア機構の四肢のなかに、よりはやく急激な破局がおこらなければならないのは當然である。」(同上, p 258)。

第二には、母國と植民地とのあいだの矛盾・支配國と「從屬國 abhorigen Nebenland」(『資』I S 797(4) 390)とのあいだの矛盾、世界市場に包攝された後進國內部の矛盾、資本主義國家相互の矛盾・等々という、矛盾の體系の把握が可能となり、かくしていわゆる「主要な矛盾」の概念(毛)もあきらかとなるだろう。つぎのことばは後進國における主要矛盾を「基本矛盾」(毛)との區別のうちに明確に指摘しているものといえよう。「ドイツはブルジョア革命の前夜にあり、しかもドイツは……はるかに發達したプロレタリアートによってこの變革をおこなうのであり、したがってドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲になるよりほかない……。」(『宣言』p 531)。なお前掲註 29 をみよ。

第三には、『資本論』から『帝國主義論』『經濟的諸問題』までの、マルクス經濟學一般理論における發展のいぎが眞に深く把握されうるであろう。なおこの點で、『資本蓄積論』さえも、その本質的缺陷にもかかわらず、今日なお省みらるべきものであるということは、つぎの論文も指摘している。

J. Duret, La loi fondamentale du capitalism, Cahiers Internationaux, No. 43

なお、『帝國主義論』における帝國主義の「五つの基本的標識」は、つぎのような論理連關をもつものと解しうる。

①. 生産の集積と独占(第一章)「株式會社」(すなわち「資本制生産様式そのものの内部での資本制生産様式の止揚」)の一定の發展段階のもとでの、「競争」=「諸資本の競争」の變質=形態變化。なお、2・3とあわせてつぎのマルクスの指摘を参照せよ。「それ〔株式會社—引用者〕は特定の部面で独占をうみだし、したがって國家の干渉を挑發する。それは、あらたな金融貴族を、……再生産する。」(『資』Ⅲ, S 479—80, (10) p 209—10)

②. 金融資本と金融寡頭制の形成(第二章, 第三章)「株式會社」の一定の發展のもとでの、「信用」の變質=形態變化と、「國家」の形態變化(独占の國家支配)

③. 資本輸出(第四章)「外國貿易」=「諸國民間の關係」の形態變化の重要な手段としての資本輸出。資本輸出「國家」間での「比喩的いみでの世界分割」。植民地・後進國の變質。

④. 國際的独占資本家團體による世界分割(第五章)「世界市場」の形態變化。金融資本間の「直接的な世界分割」、しかし「經濟的」鬭争。

⑤. 4を基礎としての列強のあいだでの世界の分割(第六章)「政治的諸團體」・「諸國家」間の世界の政治的軍事的「領土的」分割。植民地・從屬國・戦争の形態變化。

『經濟的諸問題』における、「現代資本主義の基本的經濟法則」の三つの柱の論理構造については、前掲『經濟學批判の體系と……』の末尾でかんたんに示唆したとおりである。

『金融資本論』では、その第二篇で「株式會社」について第三篇で「独占」と「金融資本」とについてのべられたのちに、第五篇にいたって「保護關稅」「資本の輸出」

の形態變化が規定され、さらに先進國・後進國の政治的變化(帝國主義的「權力政策」と「民族統一獨立運動」)が規定される。

『資本蓄積論』でも、第三篇で、非資本主義的領域の世界市場への包攝・民族運動・資本輸出・保護關稅・戦争・軍國主義と財政・等の諸問題が論ぜられる。

さいごに、日本資本主義論争における國家論・市場問題をめぐる若干の停滯と混迷に、あらたな光りをあたえるであろう。なぜなら、經濟と政治の對立面と統一面を、たんに國家の本質規定(權力規定)についてだけでなく、もしも租稅・公信用・など國家の經濟的機能についても論ずるならば、「國家」を資本制生産様式のひとつの經過的な運動形態として把握するプランの篇別を考慮することとなるからであり、また、日本資本主義分析の方法原理としてかつて提唱された「市場理論」が、たんに農民層分解の市場形成理論だけではなく、『帝國主義論』、はては『經濟的諸問題』にいう單一世界市場の崩壊までもさすというなら、やはり問題はプランの土台のうえで正しく設定さるべきではなかったか、とおもわれるからである。マルクスのつぎのことばはこのことをつとに要請しているようにみえる。

「ブルジョア社會の本來の任務というのは、世界市場を、すくなくともその輪廓からいって世界市場をつくりだすこと、そしてこの世界市場に基礎をおく生産をつくりだすことである。世界はまるいのだから、この仕事は、カリフォルニアとオーストラリアが植民され、そして中國と日本が開國したこと〔江戸通商條約; 1858—引用者〕でおわりをつげたようにみえる。」(1858・10・8附マルクスからエンゲルスへの手紙。邦譯マルエン選集 8 上 p 146)